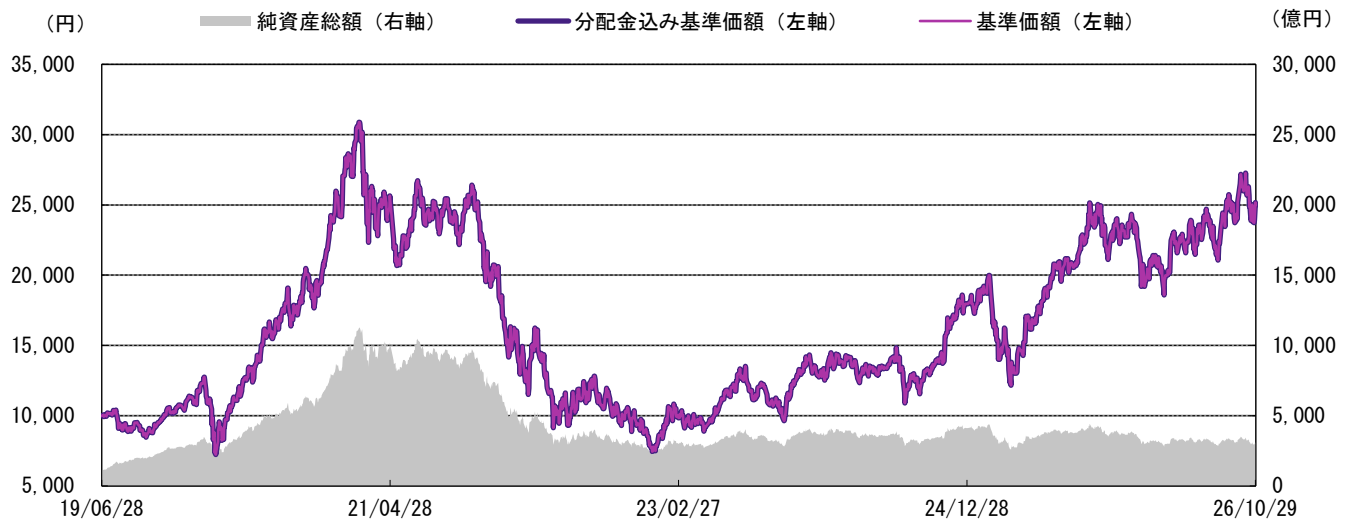
グローバル・プロスペクティブ・ファンド
＜愛称：イノベーティブ・フューチャー＞

設　定　日：2019年6月28日　　償　還　日：無期限　　決　算　日：原則、毎年５月20日
収 益 分 配：決算日毎　　基 準 価 額：24,996円　　純 資 産 総 額：3,088.70億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

アモーヴァＡＲＫディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスＡ 円建投資証券	99.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.8%

※比率は対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

22･5･20	23･5･22	24･5･20	25･5･20	26･5･20
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-4.80%	15.82%	15.85%	3.12%	158.92%	149.96%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		26,256円
要因	株式	-1,265円
	為替など	39円
	分配金・その他	-34円
当月末基準価額		24,996円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。
※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アモーヴァARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA　円建投資証券

※上記円建投資証券の管理会社より提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。
※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

＜資産構成比率＞

資　産	比率
株式等	98.8%
現金その他	1.2%

＜通貨別組入上位5通貨＞

通　貨	比率
米ドル	99.5%
日本円	0.4%
香港ドル	0.0%
シンガポールドル	0.0%
ニュージーランドドル	0.0%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	87.6%
カナダ	4.9%
スイス	1.9%
ケイマン諸島	1.9%
台湾	1.4%
スウェーデン	1.2%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
情報技術	30.4%
ヘルスケア	25.7%
一般消費財・サービス	13.5%
金融	13.3%
コミュニケーション・サービス	10.9%
資本財・サービス	4.0%
エネルギー	1.0%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：46銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.8%
2	Spacex スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.0%
3	Tempus Ai Inc テンパスAI	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	5.3%
4	Circle Internet Group Inc サークル・インターネット・グループ	米ドル	アメリカ	情報技術	4.6%
5	SHOPIFY ショッピファイ	米ドル	カナダ	情報技術	3.9%
6	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケッツ	米ドル	アメリカ	金融	3.8%
7	NVIDIA Corporation エヌビディア	米ドル	アメリカ	情報技術	3.8%
8	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	3.7%
9	Block, Inc. Class A ブロック	米ドル	アメリカ	金融	3.2%
10	Palantir Technologies Inc パランティア・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	情報技術	3.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率	時価総額	比率
1000億米ドル以上	40.4%	20億米ドル以上 100億米ドル未満	18.2%
500億米ドル以上 1000億米ドル未満	8.0%	20億米ドル未満	2.0%
100億米ドル以上 500億米ドル未満	30.2%		

マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜資産構成比率＞

資　産	比率
債券	123.0%
現金その他	-23.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月の主要株式市場は、ＡＩ（人工知能）関連株が調整したものの、ディフェンシブセクターが買われたことなどから、小幅に上昇しました。為替市場では、円相場は対米ドルでわずかながら円安ドル高となり、円ベースではより大幅な上昇となりました。セクター別では、エネルギー、生活必需品、ヘルスケアなどが相対的に好調となった一方、コミュニケーション・サービス、情報技術などは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、ＡＩ、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界で税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてＡＩ、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、テスラ（自動車・自動車部品）は、第３四半期の納車台数が市場予想を上回ったこと、ロボタクシー・サービスが拡大を続けていることを追い風に、堅調となりました。また、同社は次世代ＥＶ（電気自動車）スポーツカーを発表するとともに、同社ＣＥＯ（最高経営責任者）は、同じくＣＥＯを務める米宇宙開発企業との統合の可能性を協議する特別委員会の設置を明らかにしました。決算説明会では、完全自動運転への需要は引き続き堅調であることが示唆されました。ビーム・セラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、遺伝性の難病である糖原病１ａ型を対象とした遺伝子編集治療薬の初期臨床試験で、治療効果を示すデータを発表したことが好感され、株価が上昇し、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。ショッピファイ（ソフトウェア・サービス）は、ＡＩ（人工知能）エージェントと連携してパーソナライズされた商品提案などができる機能を発表したほか、同社が行なっている新機能などのリリース・イベントで、ストア運営をサポートする機能の強化に加えて、ＡＩを活用したオンラインストアのデザインツールやユニバーサル・チェックアウトの導入などを発表したことが好感されて、堅調となりました。スポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）は、第３四半期決算の内容が好感されました。同決算では増収を記録したことに加え、月間アクティブユーザー数や有料会員数が堅調な伸びを示しました。経営陣からは今後の取り組みや製品の機能強化について前向きな見解が示されました。イーライリリー（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、当月に発表した第３四半期決算で、売上高が市場予想を上回り、通期の売上高見通しを従来の850～870億米ドルから910～920億米ドルへ引き上げました。経口肥満症治療薬「Foundayo」の売上高は市場予想を下回ったものの、２型糖尿病治療薬「Mounjaro」と肥満症治療薬「Zepbound」の販売が市場予想を上回ったことなどが好感され、同社の株価は上昇しました。

一方、コアウィーブ（ソフトウェア・サービス）は、ＡＩインフラの構築に必要な資金調達への懸念が市場で強まるなか、軟調となりました。投資家の間では、同社の多額の負債と設備投資の評価を、ＡＩデータセンターの処理能力の拡大から得られるリターンに照らして再考する動きが広がりました。ロビンフッド・マーケッツ（金融サービス）は、第３四半期決算で、暗号資産市場の低迷を背景に暗号資産関連収益が減少し、純収益の伸びが抑えられたことなどが嫌気されました。同社は中東地域での事業開始に向けた認可取得を発表しました。コインベース・グローバル（金融サービス）は、予測市場やサブスクリプションサービスなどを通じて収益源の多様化が進んでいるものの、暗号資産の取引高が減少するなか、軟調となりました。また、ＡＩを悪用したセキュリティ侵害への懸念から暗号資産市場全般に不透明感が広がるなか、月末には大手暗号資産取引所へのハッキングも発生し、投資家心理がさらに悪化しました。こうした状況は、当面、暗号資産市場での取引手控えにつながる可能性があります。Cerebras Systems（半導体・半導体製造装置）は、ＡＩインフラ関連株が全般的に弱含むなか、軟調となりました。同社の上場後の売却制限期間終了に伴なう株式売却の可能性を受けて、同社株の供給増加が懸念されました。Bullish（金融サービス）は、ＡＩを悪用した暗号資産市場全体のセキュリティ懸念が継続したことなどが嫌気されました。また、同社によるトークン化事業への取り組みは未だ初期段階にあり、トークン化株式市場全般についても、幅広い投資家への普及が依然として課題となっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 Tesla Inc ／ テスラ

テスラ車は、ソフトウェアアップデートにより自動運転が可能となることを前提としたハードウェアを搭載し販売している。車体販売時のみ収益を獲得する従来の売り切りモデルから、自動運転ソフトの有効化および自動運転ライドシェアの展開により、販売後も継続的な収益を得るMaaSビジネスへの移行が期待される。

2 Spacex ／ スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

SpaceXの名称で事業に従事する航空宇宙・宇宙技術会社。再使用可能なロケット技術を開発し、世界最大の低軌道ブロードバンドコンステレーションであるStarlinkを運営。軌道上データセンター構想では、宇宙での計算能力拡張をサポートすることで最先端AIモデル開発を支援。

3 Tempus Ai Inc ／ テンパスAI

人工知能を活用して精密医療の高度化を推進するヘルスケアテクノロジー企業。同社は、腫瘍学など複数の分野において、アルゴリズムに基づく診断の先駆的な取り組みを進めている。ゲノムデータおよび診断データから構築された同社の「データ・モート（参入障壁）」は、アルゴリズム医療における独自の競争優位性となっている。

4 Circle Internet Group Inc ／ サークル・インターネット・グループ

金融テクノロジーソリューション企業。完全に準備金で裏付けられた米ドル連動型ステーブルコイン「USDCoin（USDC）」の主要な発行体。ブロックチェーン技術を活用したシームレスな資金移動インフラを提供し、企業、開発者、金融機関が信頼性の高いデジタルドル基盤上で、取引、決済、アプリケーション構築を行う環境を提供。

5 SHOPIFY ／ ショッピファイ

ショッピファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

6 ROBINHOOD MARKETS INC - A ／ ロビンフッド・マーケッツ

アプリベースのオンライン証券会社で、個人投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家向けに革新的な投資体験を提供しており、高いブランド力を構築し、新たな顧客を継続的に獲得している。また、顧客基盤をもとに、退職年金関連商品を含む新たな金融商品の拡張余地が大きいとみられる。

7 NVIDIA Corporation ／ エヌビディア

当初はゲームに使用されていた同社のGPU（グラフィック・プロセッサー）は、CAD設計、高性能コンピューティング、自動運転システムなどに使用されている。とりわけ、ARKは、人工知能の訓練用ワークロード市場全体が、2028年までに300億ドルまで成長すると予想しており、同社は大手プロバイダーとして産業をリードし続けると考えている。

8 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A ／ コインベース・グローバル

暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。

9 Block, Inc. Class A ／ ブロック

同社は、革新的なモバイル決済ハードウェアで知られており、包括的な決済ソリューションプラットフォームへと進化し、決済業界で強力なプレーヤーとなった。また、膨大な量の取引データを収集することで、SquarePayrollやデータ分析などの追加サービスを提供することをができ、これらすべてが非常に価値のあるビジネスとなっている。

10 Palantir Technologies Inc ／ パランティア・テクノロジーズ

情報分析ソフトウエアを開発するソフトウエア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「アモーヴァARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。
アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

1. 劇的に生産性の向上をもたらすこと
2. 急激なコスト低下をもたらすこと
3. イノベーション・プラットフォーム*であること

*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年6月28日設定）
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の 適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.658%（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%（税抜0.78%）、投資対象とする 投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に 対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息 などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・プロスペクティブ・ファンド＜愛称：イノベーティブ・フューチャー＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。